

平成31・令和元年度の事業報告書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

特定非営利活動法人ワンファミリー仙台

1、事業の成果

今年度も以下の通り、生活困窮者等の居住支援、生活支援、相談支援について、各行政・他団体と連携、協働し支援を進めることができた。また今年度は助成事業を活用しつつ、住居支援及び更生保護の分野に力を入れ、行政と協働事業を実施できる法人体制を構築した。

2、事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数 (複数従事)	受益対象者の 範囲及び人数	支出額 (単位:千円)
①清掃活動事業	クリーンボランティア530 二日町地域清掃	4月1日～ 3月31日	仙台市	13人	530 1,943人 二日町 916人	610
②住居支援事業	2種施設 シェルター 女子シェルター 調査事業(社会福祉振興助成事業) フィランソロビー事業 実数調査 居住支援全国ネット	4月1日～ 3月31日	仙台市	12人	2種 91人 シェ 92人 女子 15人 2人 61人 72人	62,657 10,509 3,193 4,229 170 42 3,538
③就労紹介事業	就労支援・企業開拓等					0
④障害者の就労移行支援事業	障害者の就労移行支援事業等					0
⑤農林水産研修事業	畑と里山萌芽更新事業等					0
⑥更生を支援する事業	定着支援センター 自立準備ホーム 再犯防止推進モデル事業 調査事業(赤い羽根福祉基金助成事業)	4月1日～ 3月31日	仙台市	5人	定着 80人 自立 13人 相談支援 居場所支援 549人	19,853 963 4,753 7,365
⑦情報提供事業	伴走型絆センター ゆうちょ財団助成事業 調査事業(年賀寄附金事業)	4月1日～ 3月31日	仙台市	12人	2,118人 131人 32人	195 313 3,214
⑧生活相談事業	様々な専門家による相談支援他:弁護士等相談支援、相談会 サロン:被災者・居場所事業、傾聴支援事業 災害援護資金に係る生活再建相談センターみやぎ	4月1日～ 3月31日 8月1日～ 3月31日	仙台市 官城県内	12人 3人	弁護士 59人 一般 306人 相談会 32人 35人	4,623 5,728
⑨食料提供(フードバンク)事業	印字ミスなどのロス食品の提供等	4月1日～ 3月31日	仙台市	12人	2,866人	0
⑩農林水産物の販売研修事業	栽培物の販売事業等					0
⑪飲食事業	配食サービス					0
⑫障害福祉サービス事業	共同生活援助事業	4月1日～ 3月31日	仙台市	11人	18人	23,304
⑬障害者一般相談支援事業						0
⑭障害者特定相談支援事業	障害者特定相談支援事業	4月1日～ 3月31日	仙台市	2人	42人	2,825

⑩障害児相談支援事業	指定障害児相談支援事業	4月1日～ 3月31日	仙台市	2人	1人	29
⑪高齢者に対する指定居宅サービス事業						0
⑫高齢者に対する指定介護予防サービス事業						0
⑬高齢者に対する地域密着型サービス事業						0
⑭高齢者に対する居宅介護支援事業	居宅介護支援事業所	4月1日～ 3月31日	仙台市	1人	0人	2,158
⑮高齢者に対する介護予防サービス事業						0
⑯高齢者に対する地域密着型介護予防サービス事業						0
⑰高齢者に対する介護予防支援事業						0
⑱高齢者に対する介護予防・日常生活支援総合事業						0
㉑住宅確保要配慮者等に対する家賃債務保証事業	家賃債務保証事業	4月1日～ 3月31日	仙台市	12人	5人	0
㉒住宅確保要配慮者等に対する賃貸住宅への円滑な入居の促進に関する情報提供、相談その他の援助事業	入居促進事業	4月1日～ 3月31日	仙台市	14人	320人	0
㉓住宅確保要配慮者の生活の安定及び向上に関する情報提供、相談その他の援助事業	居住安定化事業	4月1日～ 3月31日	仙台市	14人	383人	0
㉔自然災害等の被災者等に対する支援に関する事業						0
㉕その他	荒巻包括ケアシステム補助事業	4月1日～ 3月31日	仙台市	2人		922
	人材育成、他	4月1日～ 3月31日	仙台市	12人	94人	1,585
				136人	10,240人	162,778

令和元年度 活動計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

特定非営利活動法人ワンファミリー仙台
税込、単位:円

科 目	金 額	
I 経常収益		
1 受取会費		
正会員受取会費	50,000	
賛助会員受取会費	0	50,000
2 受取寄附金		
受取寄附金		2,221,900
3 受取助成金等		
受取民間助成金	15,380,484	
受取国・県・市助成金	13,067,297	28,447,781
4 事業収益		
住居支援事業収入	92,885,096	
更生を支援する事業収入	21,835,000	
相談支援事業	2,070,816	
包括ケア事業	2,000,000	
再犯防止事業	5,228,300	
その他事業収入	14,483,582	138,502,794
5 その他収益		
受取利息	95	
雑収入	668,296	668,391
経常収益計		169,890,866
II 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
給与手当	62,277,036	
法定福利費	8,601,949	
福利厚生費	318,355	
人件費計	71,197,340	
(2) その他経費		
採用教育費	502,100	
外注費	0	
広告宣伝費	576,227	
交際費	958,014	
会議費	977,682	
旅費交通費	10,896,470	
通信費	2,453,448	
消耗品費	4,980,554	
事務用品費	812,364	
修繕費	198,564	
新聞図書費	250,208	
諸会費	417,733	
水道光熱費	3,310,956	
支払手数料	642,236	
車両費	1,257,898	
地代家賃	31,190,897	
リース料	2,366,144	
保険料	2,707,081	
租税公課	4,525,791	
支払報酬料	16,865,282	
寄付金	45,000	
雑費	1,445,117	
食料品費	1,380,236	
共益費	286,000	
有償ボランティア費	426,600	
使用料	916,860	
印刷製本費	815,454	
減価償却費	371,098	
その他経費計	91,576,014	
事業費計		162,773,354

2 管理費			
(1) 人件費			
給与手当	0		
人件費計	0		
(2) その他経費			
会議費	2,021		
旅費交通費	0		
通信費	4,334		
会議日当	45,000		
その他計	51,355		
管理費計		51,355	
経常費用計			162,824,709
当期経常増減額			7,066,157
III 経常外収益			
固定資産売却益		0	0
IV 経常外費用			
1 支払利息			
長期借入金利息		38,218	
2 雑損失			
住居支援事業		459,114	
経常外費用計			497,332
税引前当期正味財産増減額			6,568,825
法人税、住民税及び事業税			72,000
当期正味財産増減額			6,496,825
前期繰越正味財産額			18,303,034
次期繰越正味財産額			24,799,859

令和元年度 貸借対照表

令和2年3月31日現在

特定非営利活動法人ワンファミリー仙台

税込、単位:円

勘定科目	<収益事業>	<非収益事業>	<合計>
I. 資産の部			
1 [流動資産]			
現金	843,841	17,680	861,521
ゆうちょ振替口座	0	10,000	10,000
普通預金	5,906,340	3,649,251	9,555,591
売掛金	4,577,297	0	4,577,297
貯蔵品	0	96,130	96,130
立替金	28,421	0	28,421
前払費用	830,108	58,993	889,101
長期未収入金	317,384	0	317,384
未収入金	6,228,300	6,882,297	13,110,597
仮払金	1,182	0	1,182
流動資産合計	18,732,873	10,714,351	29,447,224
2 [固定資産]			
有形固定資産			
附属設備	0	2	2
構築物	0	703,444	703,444
車両運搬具	2	3	5
工具器具備品	304,287	0	304,287
無形固定資産			
借地権	0	250,000	250,000
有形無形固定資産計	304,289	953,449	1,257,738
3 [投資その他の資産]			
敷金	1,986,000	1,207,000	3,193,000
差入保証金	75,200	52,800	128,000
長期貸付金	2,110,000	0	2,110,000
長期前払費用	564,814	0	564,814
営利会計繰入高	0	19,007,148	19,007,148
預け金	56,580	119,030	175,610
保険積立金	8,284,500	0	8,284,500
投資その他の資産合計	13,077,094	20,385,978	33,463,072
固定資産合計	13,381,383	21,339,427	34,720,810
資産の部合計	32,114,256	32,053,778	64,168,034
II. 負債の部			
1 [流動負債]			
未払費用	715,000	1,924,563	2,639,563
未払消費税等	2,828,700	0	2,828,700
前受金	727,450	0	727,450
預り金	39,854	759,671	799,525
仮受金	0	6,365,789	6,365,789
流動負債合計	4,311,004	9,050,023	13,361,027
2 [固定負債]			
長期借入金	2,000,000	5,000,000	7,000,000
非営利会計繰越高	19,007,148	0	19,007,148
固定負債合計	21,007,148	5,000,000	26,007,148
負債の部合計	25,318,152	14,050,023	39,368,175
III. 正味財産増減の部			
1 前期繰越正味財産	1,417,729	16,885,305	18,303,034
2 当期正味財産増加額	5,378,375	1,118,450	6,496,825
正味財産増減の部合計	6,796,104	18,003,755	24,799,859
負債及び正味財産増減の部合計	32,114,256	32,053,778	64,168,034

計算書類の注記

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法
定率法

(3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 事業別損益の状況

別添参照-「計算書類の注記 別表」

3. 使途等が制約された寄付金等の内訳

使途等が制約された寄付金等の内訳は以下の通りです。
当法人の正味財産は24,799,859円となります。

(単位：円)

内 容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
厚生労働省補助金（令和1年度） 女性シェルター 住居支援事業	0	3,998,000	3,192,785	805,215	812,000円返還予定 6,785円事務所負担 終了
宮城県障害福祉課補助金（令和1年度） 自殺対策緊急強化事業 生活相談事業	0	1,000,000	1,470,038	-470,038	事務所負担 終了
宮城県障害福祉課補助金（令和1年度） 自殺対策強化事業 生活相談事業	0	3,153,297	3,153,297	0	終了 3,153,297円のうち 2,303,297円は未収金
ゆうちょ財団 金融相談等活動助成事業	0	312,273	312,713	-440	事務所負担 終了
中央共同募金会 赤い羽根福祉基金助成 再犯防止の効果的取り組みを全国に波及 させるための調査研究事業	0	7,360,000	7,365,212	-5,212	事務所負担 終了 7,360,000円のうち 660,000円未収金
独立行政法人福祉医療機構助成（WAM） 一般住宅空家等を活用した訪問型長期滞在 支援付き住宅開設事業	0	6,814,000	4,224,514	2,589,486	2,590,000円返還予定 514円事務所負担 終了
年賀寄付金配分事業（令和1年度） 保証人のいない福祉制度対象者が、円滑に 福祉制度を利用できるよう保証人の代替の 仕組みを検討する事業	0	3,548,000	3,214,211	333,789	全額返還予定 終了
宮城県NPO絆力震災復興支援事業補助金 災害援護資金貸付金の償還時期を迎えるも、 現状では償還が難しい被災者等のための 伴走型生活再建支援事業	0	5,728,000	5,728,358	-358	事務所負担 終了 5,728,000円のうち 3,919,000円未収金
日本フィランソロピー協会 被災者支援から学びえた住宅確保要配慮者の ための居住支援事業	0	2,900,000	170,000	2,730,000	継続事業 2020.9まで
合 計	0	26,185,570	22,932,770	3,252,800	

4. 固定資産の増減内訳
別添参照-「資産別固定資産減価償却内訳書」

5. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
短期借入金	0	0	0	0
長期借入金	3,000,000	7,000,000	3,000,000	7,000,000
合計	0	7,000,000	3,000,000	7,000,000

6. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

事業費と管理費の按分方法

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費については、例年通り、各事業の収入割合に応じてすべて按分しました。

